

負担も軽減

平準化推進で認識共有

建コン協と沖総局が意見交換

条件明示シート定着を確認

（一社）建設コンサルで建コン協は、同局の納タンツ協会（中村哲己会長）は11日、那覇市内で沖繩総合事務局との令和5年度の意見交換会を開催した。写真。この中

も、その推進や拡大に前向きな姿勢を示した。また、品質の確保に係るテーマでは、建コン協が「条件明示チェック



ワークライフバランスの改善に係る取り組みとして、ウィークリースタンス」の実施拡大などを求めた。沖総局は、平準化について国債や繰り越し、前倒し発注等により履行期限の分散化を進めていくことを報告するとともに、

シート」の利用実態に係る4年度調査として、沖総局における特記仕様書記載率とシート作成率が、共に100%となっていることを説明。その実施状況に感謝の意を表すとともに、好事例の水

今年度も引き続き平準化の改善に努めていく考えを説明。ウィークリースタンスでは、これまで国土交通省通知に基づき実施していることを説明した上で、来年1月以降から手

況を見ながら検討していきたい」との考えを提示。一括審査方式に関しては、負担軽減への効果は同様の認識を持つている等と応じ、適用可能な業務を検討しながら、活用の拡大を図ってきたい、などとした。

那覇市内のオリオンホテル那覇で開かれた意見交換会には、沖総局から河南正幸次長や坂井功開発建設部長ら、建コン協からは本部より中村会長や大本修副会長、多田智副会長ら、九州支部からは田中清支部長や尾長谷孝之副支部長、上村俊英副支部長らが出席した。冒頭、中村会長と河南

「技術力による選定」に係るテーマでは、建コン協九州支部が「業務表彰」について、プロポーザルや総合評価落札方式の企業および技術者の評価で活用することや、受発注者双方の負担軽減や地域コンサルタントの活用・育成のため「一括審査方式」による総合評価方式の拡大を要望した。

沖総局は、業務表彰のプロボや総合評価での活用について「他地整の状況を見ながら検討していきたい」との考えを提示。一括審査方式に関しては、負担軽減への効果は同様の認識を持つている等と応じ、適用可能な業務を検討しながら、活用の拡大を図ってきたい、などとした。

このうち担い手の環境整備では、建コン協が平準化の取り組みとして、沖総局の4年度納期率（第4四半期71.7%、3月53.3%）に関し、「前年度から改善傾向にある」と評価しつつも、同局の

沖総局は、業務表彰のプロボや総合評価での活用について「他地整の状況を見ながら検討していきたい」との考えを提示。一括審査方式に関しては、負担軽減への効果は同様の認識を持つている等と応じ、適用可能な業務を検討しながら、活用の拡大を図ってきたい、などとした。

沖総局は、業務表彰のプロボや総合評価での活用について「他地整の状況を見ながら検討していきたい」との考えを提示。一括審査方式に関しては、負担軽減への効果は同様の認識を持つている等と応じ、適用可能な業務を検討しながら、活用の拡大を図ってきたい、などとした。